

1. 台湾系靴工場で600名の従業員がストライキ

12/06朝7時半から、ヤンゴン管区フライターヤー地区シュエリンバーン工業団地にある台湾系靴工場:GreatWell の第1工場で、600名ほどの従業員が給料アップなどを要求し、ストライキを開始した。第1工場の臨時労働者代表 MyoZawOo さんが給料アップ（時給120チャットを150チャットにアップ）と合わせて工場に対して12項目の要求を出している。12項目の中味は次の様なものである。①通勤手当のアップ。従業員の多くがテンビン村とワターヤー村から通勤しており、会社から支払っているバス代で不足である。②欠勤時の給料カットをなくす。スタッフは健康上の問題で1日無断欠勤をすると1日当たり7000チャットをカットされる。病院の証明付きで欠勤届を出しても1日当たり2000チャットをカットされる。③清潔な飲み水の補給。仕事現場付近に飲み水が用意されていない。④工場内の外国人管理者は怒鳴らないことなど。従業員の会社に対する給料アップの要求はこれで既に3回目。労働者達は要求が達せられるまでストライキを続けて行く方針。マスコミ関係者がセキュリティ経由で、工場管理者との面会を申し込んだが、工場側からは何も回答できないという返事のみ。12/09現在、ほとんどの従業員が門前でストライキ中であり、未解決。



2. スズキ、要人警護用バイク100台を寄贈

11/25、スズキは、ミャンマー政府に警察用オートバイ100台を寄贈し、贈呈式を首都ネピドーで行った。ミャンマー政府からスズキに対して協力依頼があり、このほどスズキの大型オートバイ「V-ストローム650ABS(DL650A)」をベースとした警察用オートバイ100台の寄贈を決めた。政府やASEAN各国の要人警護などに使用される予定。

3. NGO、バゴで「児童の読書推進プロジェクト」実施

公益社団法人のシャンティ国際ボランティア会(SVA、東京都新宿区)は、ミャンマー情報省情報広報局と「児童の読書推進プロジェクト」を共同実施する。このプロジェクトでは、2014年から3年間、バゴ管区の北部にあたるピー県とタヤワディ県の14の公共図書館の改善、児童図書の出版支援、児童図書作家の研修などを行う。事業資金は年間5,000万円を見込む。民間資金と外務省の「日本NGO連携無償資金協力」を充てたい考えだ。

4. 日通が社会貢献活動、障害者向け車両を贈呈

12/05、日本通運は、ミャンマーの社会福祉・救済再復興省に障害者向け車両を贈呈すると発表した。社会貢献活動の一環で、贈呈した車両を東南アジア競技大会(SEAゲーム)に合わせて開催される域内のパラリンピックに利用してもらう。

5. 経産省、天然ゴムの品質向上支援へ

経済産業省はミャンマーで天然ゴムの品質向上を目的とした支援策に乗り出す。具体的には、ミャンマーのゴム生産者が品質の良い天然ゴムを生産し、国際市場に供給できるよう、生産・加工技術の向上や国際的な格付けの取得などを手助けする。年度内に今後の行動計画をまとめ、ミャンマー政府に提案する予定。

6. インド政府、ミャンマー結ぶパイプライン検討

インド政府は、イランやミャンマーなどの周辺国を結ぶ新たなガスパイプラインの敷設を検討しているようだ。ガスの輸送網を拡大することで、隣国とのガスの相互供給をこれまで以上に安定させる狙い。インド政府は天然ガスが豊富なバングラデシュ、ミャンマーともガス供給システムを構築したい考え。実現すれば、以前に頓挫した3国を結ぶ全長900キロのパイプライン敷設計画が復活することになる。

7. ミャンマーの経済特区起工、日本が開発支援

11/30、日本が官民挙げて開発を支援するミャンマーのティアワ経済特区で、工業団地造成の起工式が開かれた。同特区はヤンゴンの南東約20キロにあり、日本をはじめとする外国企業の進出拠点として2015年の開業を目指して

いる。ティラワ経済特区は開発面積約 2,400 ヘクタール。日本政府が電力や港湾など周辺インフラ整備に約 200 億円の円借款を供与。三菱商事、丸紅、住友商事の大手商社3社は、先行開発区域の約 400 ヘクタールで工業団地を造成するため、ミャンマー政府や地元企業と共同企業体(JV)を設立。造成工事は五洋建設などが手掛ける。ミャンマー政府は、雇用創出効果が高い製造業の進出に期待している。

8. ティラワ特区、運営会社・住民移転まだ

2015 年の一部開業を目指すヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)では、食品・車両・電子・医療関連産業を誘致する予定。ただ、運営会社はまだ正式に設立されていないようだ。住民移転も完了していない。ミャンマー側でティラワ SEZ 運営委員長を務めるセツ・アウン中央銀行副総裁は、雇用機会の創出や人材育成が大きいとの期待を示した。ただティラワでは「重化学工業の誘致は考えていない」とも述べている。なお、先行開発地の対象住民が移転するマインタヤ(Myaingthaya)地区では現在、道路や建物を建設する用地が造成中で、約 80 世帯の住民移転はまだ進んでいないもよう。

9. 国内企業の撤退も、ティラワ開発で競争激化の声

ヤンゴン南部で造成が始まったティラワ経済特区(SEZ)について、国内企業の事業環境が厳しくなると懸念を示す声があがっている。国内企業の競争力が外国企業に劣るためだ。こうした声が高まるとティラワ開発に何らかの影響を及ぼす可能性もある。ミャンマー工業協会のミャット・ティン・アウン会長は、「(ティラワSEZは)ミャンマーの発展に向けたチャンスであり歓迎すべきことだ」としながらも「複数の企業が海外企業との競争で撤退を余儀なくされる可能性は否めない」と指摘している。

10. ダウエー近郊、不動産に関心高まる

ミャンマー南部ダウエー近郊の不動産に対する関心が高まっている。ダウエーに近いラウンロン(LaungLon)と呼ばれる地区に製油所が建設されるとの噂が広がっているという。このほか、製油所用の港が建設される予定のティジット(Tizit)やサンラン(Sanhlun)でも複数の中国人投資家が用地を買収してホテル建設をもくろんでいるという。地元の不動産業者によると、現在の取引価格は1エーカー(約 4,047 平方メートル)当たり3万米ドル(約 304 万円)。1平方メートル当たりでは7.4 米ドルの計算だ。なお、これらの地区名は、ダウエー経済特区(SEZ)の開発対象予定地(約200 平方キロ)には含まれていない。

11. ミャンマー、外資に銀行業務を一部開放=14年にも

12/05、来年にもミャンマーが外資系の銀行に一部の金融サービスを認める方針であることがわかった。現在ミャンマーには外銀34社が駐在員事務所を構えているが、支店開設や顧客への顧問業以外の銀行業務を禁止されている。

12. 和平実現に向けて協力、スー・チー氏と少数民族

11/25、アウン・サン・スー・チー氏は、同国の 11 の少数民族武装勢力で構成する「統一民族連邦評議会(UNFC)」の幹部とヤンゴンで面会し、政府と少数民族との和平実現に向けて協力する意向を伝えた。UNFC幹部は、ミャンマーの少数民族支援に関する日本政府代表を務める日本財団の笹川陽平(ささかわ・ようへい)会長の働き掛けでヤンゴンを訪れ、スー・チー氏らと面会した。

13. 最近の外資の進出情報

・U D トラックスが来年輸入販売

スウェーデンのボルボ傘下UDトラックス(旧日産ディーゼル)は、ミャンマーの新車市場に来年にも参入する計画。

・英特許ロウス、ヤンゴンに事務所

英国の特許事務所ロウス(Rouse)がこのほど、ヤンゴンに事務所を開設した。特許に関する書類管理や商標登録、デザイン特許、ポートフォリオ管理、技術移転などの業務を展開する。

・富士フィルム、ミャンマーに現地法人設立

11/28、富士フィルムは、ヤンゴンに現地法人を設立し、12月2日から営業を開始すると発表。資本金2000万円。同社は、1970年代からミャンマーでは現地代理店を通じて写真印画紙を中心に販売を行ってきた。今回の現法設立は、代理店への営業や技術面のサポート強化や現地での販路拡大が目的。

・シンガポールのシングポスト、ミャンマー送金開始

シンガポールの郵便事業会社シンガポール・ポスト(シングポスト)は、ミャンマー大手銀4行と提携し、ミャンマーへの送金サービスを開始する。郵便事業会社としては世界初。利用者はシングポストが運営する郵便局で「キャッシュホーム」送金サービスを使い送金することができる。

・マレー家電ペンソニック、ミャンマーで拡販

マレーシア地場家電メーカーのペンソニック・ホールディングスは、このほどミャンマーとスリランカにショールームを新設。

・学研、初の現地人向け学習塾をヤンゴンに開設

学研ホールディングスが来年にもヤンゴンで学習塾を開設する。海外の現地人向けの学習塾は、学研のグループとしては初めて。

・英アレン& オブリー、法整備・法曹人材育成支援

英国の法律事務所アレン・アンド・オブリー(A&O)は、ミャンマーの法整備、法曹人材育成の支援を目的に、ミャンマー政府職員、ヤンゴン大学、ダゴン大学の教員、学生を対象とする教育プログラム「国際ファイナンス・アンド・コーポレート・コース(IFCC)」を開設した。

・インドネシア国営スズ、タニンダーリで操業へ

インドネシアのスズ最大手の国営ティマは、ミャンマー事業を来年初頭に開始する。ミャンマーの国営企業とスズ鉱山の運営会社と販売会社を設立し、精錬所も建設するという。ティマは、南部タニンダーリ管区に10平方キロメートルの権益を取得している。開発に1,800万米ドル(約18億円)を投じる予定で、当初はスズ精鉱を年間1万トン生産する。

・川崎汽船、駐在員事務所開設

11/29、川崎汽船は、2014年1月にヤンゴンに日本人駐在員事務所を開設すると発表した。駐在員事務所はミャンマーのインフラ事情や現地企業などの情報の収集を行う。

・アイエスエフネット、ミャンマーなど3カ国に人材派遣サービス海外法人開設

ネットワークエンジニア派遣会社のアイエスエフネット(本社東京都港区)は、インドネシアとフィリピン、ミャンマーの3カ国で12月に海外法人を設立すると発表した。海外での日系企業進出における日本人としてのサービスを提供するほか、日本国内におけるバイリンガルエンジニアの採用拠点としても機能させる。

・JFEエンジ、ミャンマー建設省と合弁会社を設立し、鋼製橋梁など生産

12/02、JFEエンジニアリングは、ミャンマー建設省公共事業局と、鋼製橋梁(きょうりょう)の設計や製作、架設を手掛ける合弁会社を設立したと発表。ヤンゴン市近郊タケタ地区に新工場を着工し、2014年4月までに稼働する。年産1万トンの予定。資本金は12億円。

・大和証券グループ、ミャンマー大手銀と助言契約

12/02、大和証券グループ本社は、ミャンマー大手銀行のアジア・グリーン・デベロップメント銀行(ヤンゴン市)の株式上場を支援するため、大和証券など2社が同行との間で助言契約を締結したと発表した。

・大和証券グループ、ミャンマーで会計士育成へ

12/02、大和証券グループ本社はヤンゴンで、2015年のミャンマー証券取引所開設に向けて会計士の育成を支援することでミャンマー会計士協会と覚書を交わした。

・住商・NEC、ODA 通信設備を納入

12/04、住友商事とNEC、NTTコミュニケーションズ(NTTコム)は、設備の納入・施工を行っていたミャンマーの通信インフラ整備事業の運用が可能になったことを明らかにした。主要3大都市を結ぶ高速・大容量の基幹通信網や市内通信網、高速移動通信基地局を設置した。日本の政府開発援助(ODA)を活用した初のインフラ構築案件で、昨年12月に無償資金協力として約束された17億1,000万円を活用した。

以上